

Billing System



代表取締役社長
江田 敏彦

1977年、三井銀行(現:三井住友銀行)に入社。企画担当責任者として、企業間決済や資金運用機能の企画・開発に携わる。その中で、各企業の要望と金融機関が提供できる機能や対応との間のズレの解決を模索する。

銀行の統廃合を機に、2000年、ユーザーサイドに立って金融機関のサービスを利用し、系列を越えた決済サービスの実現を目指しビルディングシステム株式会社を設立。現在に至る。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、このたび当社第10期(2009年1月1日から2009年12月31日まで)の決算が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や生産・輸出の増加などを背景として、景気に底打ちの兆しが見え始めておりますが、企業業績の低迷や雇用情勢の悪化など依然として厳しい状況で推移しました。

こうした状況の中、当社の業務受託事業につきましては、主にオンライン証券、外貨証拠金取引業者向けに提供しているクイック入金サービスが226,484千円(前事業年度は189,126千円、前期比19.8%増加)、主に損害保険会社に提供している収納代行サービスが450,251千円(前事業年度は342,339千円、前期比31.5%増加)となり、その他サービスと合わせて795,119千円(前事業年度は640,127千円、前期比24.2%増加)となりました。

コンサルティング事業では、主に収納代行サービスの新規売上の獲得で、合計193,910千円(前事業年度は125,302千円、前期比54.8%増加)となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高989,030千円(前事業年度は765,430千円、前期比29.2%増加)、営業利益187,237千円(前事業年度は153,809

千円、前期比21.7%増加)、当期純利益180,452千円(前事業年度は130,817千円、前期比37.9%増加)となりました。

わが国経済は家計部門において実質購買力の高まりが予想される一方、公的需要が大幅に落ち込むため内需全体ではほぼゼロ成長となり、このため景気動向は海外経済に依存するものと予想されます。

かかる中、クイック入金サービスにつきましては、主要取引先である外為証拠金取引業界の再編が進みますが、個人投資家による証券、為替等の取引件数は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。収納代行サービスにつきましては、トランスファーズネット(株)の子会社化により業務連携を一層強化し、既存取引先に対する取引の深耕と顧客基盤の拡大を図ってまいります。ファイナンスサービスにつきましては、ファイナンス会社との連携を図り取扱金額の増加を目指します。また、業務受託事業、コンサルティング事業とも、海外展開も視野に入れた活動を行ってまいります。

以上により次期の連結業績につきましては、売上高1,274百万円、営業利益208百万円、経常利益209百万円、当期純利益223百万円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

私 たちは決済情報に基いた業務処理の効率化を図る 「マネーチェーン・マネージメント」の思想のもと、企業のあらゆる決済業務を支援いたします。

銀行・郵便局・信用金庫・農協などさまざまな金融機関と一般企業とを結ぶ決済サービスのプラットフォームを構築し、ASP(ソフト期間貸し)で提供することで、企業の資金回収業務・資金支払業務・資金繰りなどのあらゆる決済業務の効率化のお手伝いしております。

BUSINESS MODEL

ビルディングシステムのビジネスモデル

事業体系は主に以下の三つになります。

クイック入金サービス

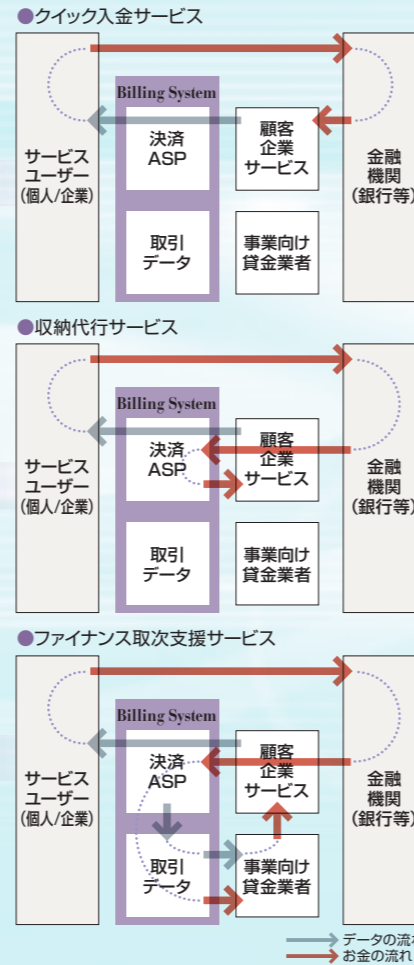
インターネットを利用する投資家の株式の売買、為替・金融先物取引などに伴う証券口座と銀行口座間の資金移動の決済情報をリアルタイムで処理いたします。証拠金等の投資家が振込む資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社が受け取り、銀行に資金移動情報を伝送し、決済処理をサポートいたします。同時に、証券口座に振込まれた結果情報を、本人確認も行ったうえで、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供いたします。

収納代行サービス

通販事業者などの多数の集金をする企業では、コンビニやクレジットカード、インターネット振込などの各種決済方法を使用しています。これら各種の決済方法を提供すると共に一括して代金回収の代行を行います。収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施いたします。また、個人消費者からの支払いに対応するだけではなく、企業間の請求・支払業務でも、請求・支払・収納・入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

ファイナンス取次支援サービス

顧客企業が当社の決済サービスを利用することで蓄積される決済データを分析・活用し、企業の資金調達を支援いたします。企業の回収期日と支払期日には期間に差があります。このような資金サイクルが把握できる企業に対して、金融事業者と連携して、その資金繰りの支援を行っております。



2010年12月期も事業の本質である決済業務の効率化に貢献するサービスを開発し、コアビジネスとして地道に提供し続けると共に、そこで派生するビジネスをコアビジネス化することで業務と収益の確実な拡大を図ってまいります。

2010年12月期 業績見通し

	2009年12月期		2010年12月期	
	実績	前期比	通期計画	前期比
売上高	989,030	29.2%	1,274,313	28.8%
売上総利益	454,558	22.2%	547,593	20.5%
営業利益	187,237	21.7%	208,884	11.6%
経常利益	188,361	30.5%	209,484	11.2%
当期純利益	180,452	37.9%	223,414	23.8%

※当社グループは、2010年12月期より連結会計となりますので、通期計画の数値に関しては連結の数値を掲載しております。

2010年12月期 施策

- 既存の利用業態に加え、新たな業態に対する地道な事業展開による、基幹ビジネス(クイック入金、収納代行)の推進
- 新事業の立上・稼働を確実に実施し、今後の収益基盤の確立を図る

新事業分野

環境サポートビジネス

エネルギー算定、Co2算定、排出量管理

医療情報サポートビジネス

未収医療費の回収改善、病院窓口の効率化、地域連携、共同受発注、薬局窓口の効率化

NGN^(※)決済サービスの開発・展開

店舗、病院、学校、での決済業務効率化と関連情報DBの構築推進

(※)Next Generation Network

従来の電話網がもつ信頼性・安定性を確保しながらIPネットワークの柔軟性・経済性を備えた、次世代の情報通信ネットワーク

決済サービスの海外展開

店舗、モール等と通販の融合、エスロー機能の総合決済サービスの中国における展開

業務の受発注から連携する決済業務効率化支援

企業、グループ企業の決済関連業務の受託、効率化支援と一括支払の組み込み



ニュース&トピックス

減資の実施

欠損填補のため資本金の一部及び資本準備金の全額を減少し、未処理損失を解消いたしました。今後は配当原資(分配可能額)の準備や自己株式の取得等、資本政策の機動性と柔軟性を高め、財務体質の強化を図ってまいります。

「ISMS」認定の取得

情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際標準規格である「ISO/IEC 27001:2005」、ならびに国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証を取得いたしました。当社は決済サービスという一種の社会的インフラを提供しており、高度なセキュリティと信頼性が求められます。「ISMS」認定の取得は、情報セキュリティにおいて適切な管理体制がなされていることを、第三者機関によって客観的に証明されたことを意味します。今後とも、情報セキュリティ体制の一層の強化を図り、安心かつ最適なサービスの提供を目指してまいります。

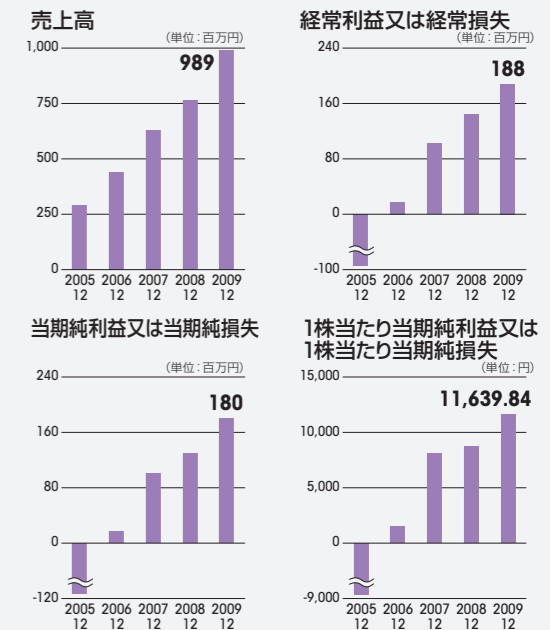
先進環境温泉地プロジェクトが環境省カーボンオフセットモデル事業への採択決定

当社がJTB、並びに伊香保温泉旅館共同組合と共同で推進する「先進環境温泉地」プロジェクトが、環境省のカーボンオフセットモデル事業に採択されました。本事業は、国内の温泉地・観光地における旅館・ホテル等宿泊施設でのエネルギー使用量を把握し、温室効果ガス排出量を算定、削減目標値の設定を行い、排出量削減に向けた取組を推進するもので、目標値に対して削減しきれない排出量についてカーボン・オフセットを実施するという、環境改善に向けた一連の仕組みとしてのPDCA構築の為の検証事業となります。当社は決済データ分析のノウハウを生かし、温室効果ガス排出量削減を目指すカーボンオフセットに意欲的な企業向けに、排出量算定や削減目標設定などの作業を代行しています。今後は、カーボンオフセット支援を中心とした環境関連事業に注力してまいります。

日本テクノロジーFast50に2年連続選出

当社はデロイトトウシュートマツの主催する「日本テクノロジーFast50」に2年連続で選出されました。「日本テクノロジーFast50」はTMT(テクノロジー・メディア・テレコミュニケーション)業界の過去3年間の収益(売上高)成長率の上昇が著しい日本企業の成長性を表すランキングです。このランキングは企業の成長性や成功を知る上でのTMT業界におけるベンチマークの役割を果たしております。この受賞を機に、更なる企業間のコミュニケーション・ネットワークの構築やビジネスチャンス拡大へ繋げてまいります。

財務ハイライト



貸借対照表

科目	前期		当期	
	2008年12月31日現在	2009年12月31日現在	2008年12月31日現在	2009年12月31日現在
流動資産	1,131,457	1,941,847	1,131,457	1,941,847
固定資産	197,480	124,428	197,480	124,428
有形固定資産	22,382	17,845	22,382	17,845
無形固定資産	27,065	22,867	27,065	22,867
投資その他の資産	148,032	83,715	148,032	83,715
資産合計	1,328,938	2,066,275	1,328,938	2,066,275
流動負債	168,165	731,734	168,165	731,734
固定負債	6,684	—	6,684	—
負債合計	174,849	731,734	174,849	731,734
株主資本	1,154,088	1,334,541	1,154,088	1,334,541
資本金	1,283,536	1,154,088	1,283,536	1,154,088
資本剰余金	468,540	—	468,540	—
利益剰余金	△ 597,987	180,452	△ 597,987	180,452
純資産合計	1,154,088	1,334,541	1,154,088	1,334,541
負債及び純資産合計	1,328,938	2,066,275	1,328,938	2,066,275

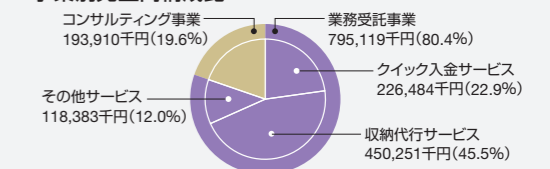
損益計算書

科目	前期		当期	
	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで
売上高	765,430	989,030	765,430	989,030
売上原価	393,403	534,471	393,403	534,471
売上総利益	372,027	454,558	372,027	454,558
販売費及び一般管理費	218,217	267,321	218,217	267,321
営業利益	153,809	187,237	153,809	187,237
営業外収益	3,131	1,594	3,131	1,594
営業外費用	12,610	469	12,610	469
経常利益	144,330	188,361	144,330	188,361
特別利益	—	10,360	—	10,360
特別損失	12,562	61,079	12,562	61,079
税引前当期純利益	131,767	137,641	131,767	137,641
法人税、住民税及び事業税	950	950	950	950
法人税等調整額	—	△ 43,760	—	△ 43,760
当期純利益	130,817	180,452	130,817	180,452

キャッシュ・フロー計算書

科目	前期		当期	
	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,784	523,035	△ 80,784	523,035
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148,260	1,911	△ 148,260	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,845	90,004	263,845	90,004
現金及び現金同等物の増加額	34,800	614,950	34,800	614,950
現金及び現金同等物の期首残高	642,129	676,930	642,129	676,930
現金及び現金同等物の期末残高	676,930	1,291,881	676,930	1,291,881

事業別売上高構成比



事業別売上高

科目	前期		当期	
	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで	2008年1月1日から2008年12月31日まで	2009年1月1日から2009年12月31日まで
業務受託事業	640,127	795,119	640,127	795,119
コンサルティング事業	125,302	193,910	125,302	193,910

会社概要

会社名 ビリングシステム株式会社
(英文名: Billing System Corporation)
本社 〒105-0011
東京都港区芝公園1-6-7 ランドマークプラザ9F
設立 平成12年6月5日
資本金 1,154百万円
従業員数 24名

役員

(2010年3月26日現在)

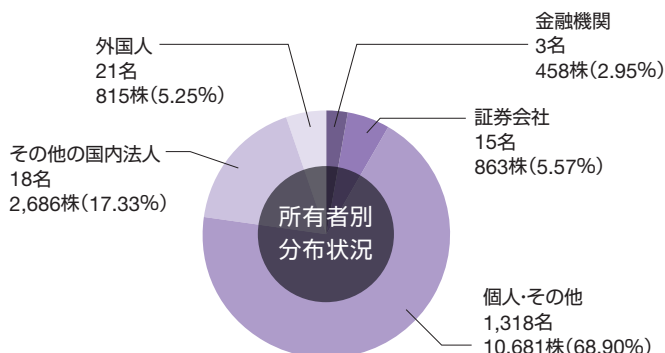
代表取締役社長 江田敏彦
取締役 住原智彦
取締役 野嶋 朗
社外取締役 大光寺尚
株式会社NTTデータフロンティア 代表取締役常務
常勤監査役 窪小谷隆
社外監査役 松尾 眞
桃尾・松尾・難波法律事務所パートナー弁護士
社外監査役 赤尾和仁
株式会社渋谷会計社 代表取締役社長
赤尾和仁税理士事務所 主宰

株式の状況

発行可能株式総数..... 60,812株
発行済株式の総数..... 15,503株
株主数 1,375名

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
江田敏彦	1,055	6.80
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	900	5.80
窪小谷 隆	821	5.29
加藤和吉	821	5.29
キヤノンITソリューションズ株式会社	525	3.38
株式会社大塚商会	500	3.22
大阪証券金融株式会社	450	2.90
住原智彦	433	2.79
EDAM株式会社	400	2.58
FGCS N.V./RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE)	354	2.28



株主メモ

事業年度 1月1日から12月31日まで
定時株主総会 毎年3月中
期末配当基準日 12月31日
中間配当基準日 6月30日
上場市場 東京証券取引所 マザーズ市場
証券コード 3623
株式の売買単位 1株
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先
(電話照会先) 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
公告方法 電子公告により、当社ホームページ(ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。)
住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページご紹介

当社はホームページを開設しております。決算情報や各種IR資料を掲載し、皆様からのアクセスをお待ちしております。
<http://www.billingjapan.co.jp/>

[トップページ]



[IRサイト]



ビルディングシステム株式会社
〒105-0011 東京都港区芝公園1-6-7 ランドマークプラザ9F
TEL. 03-5405-8671(代表) FAX. 03-5405-8672